

平成19年度 施策評価表

所属 07200000

福祉部 高齢支援課

施策	0414 高齢者生活支援						
区分							
対象	65歳以上の要介護認定者						
施策意図	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活しています。						
現状と課題	当区の高齢者人口、高齢化率及び要介護認定者は年々増加傾向にある。高齢者ができる限り在宅で、自立した生活が継続できるよう介護保険サービスやこれを補完するサービス、軽度者に対する要介護状態の軽減等に効果的な予防給付への取り組みや、在宅で生活していくことが困難な高齢者に対して、特別養護老人ホーム等の基盤整備が必要である。						
成果指標	成果指標1：在宅で介護を受けている高齢者の割合（介護保険事業状況報告より） 目標：21年度までに68.2%						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	66.70	66.30	66.90		
	成果指標2 []	予定					
		実績	64.77	65.45			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		20,554,695	21,673,566		
		実績	18,953,456	18,919,581			
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。家族や地域住民の協力、個人や団体、ボランティア等の活動や、多様な保健・福祉サービスを供給する民間事業者等と協働し高齢者の生活支援を実施する。				
		区民ニーズへの貢献	大きい。加齢に伴い生ずる心身の機能が低下している高齢者に対し、介護保険や介護保険を補完するサービスを通じて、安心して住み続けることができるよう貢献している。				
成果向上の必要性		現状維持。最も総コストが高い介護保険制度の運営は認定者等が増加し順調に事業運営が行われている。介護サービスの基盤整備も「介護保険事業計画」に沿って実施している。					
成果向上の容易性		容易ではない。各個別事務事業の経費削減余地はほとんど無いため、成果向上は容易ではない。					
位置付け総合評価	拡充。今後も高齢者数、高齢化率、要介護者数は増加傾向にあり、18年度以降に介護予防事業を重視した施策を実施してもなおかつ一定の拡充は避けられない。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	041403	認知症高齢者グループホーム整備費助成			12,500	6	
	041401	特別養護老人ホーム建設費等助成			84,526	5	
	041402	短期入所生活介護整備費助成			22,275	5	
	041406	養護老人ホーム措置			292,789	5	
	041407	高齢者生活支援サービス委託			26,677	5	
	041409	おむつ支給・使用料助成（高齢者）			48,354	5	
	041411	寝具乾燥消毒委託（高齢者）			5,035	5	
	041412	出張理美容事業（高齢者）			6,242	5	
	041413	シルバーカー給付事業			3,048	5	
041414	高齢者自立支援住宅改修費助成			11,317	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

平成19年度 施策評価表

所属 07200000
福祉部 高齢支援課

施策	0414	高齢者生活支援			
事業コード			名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	041415		高齢者住宅設備改修費助成	28,564	5
	041417		緊急一時介護委託	450	5
	041418		補聴器購入費助成	4,353	5
	041419		高齢者福祉相談事務	8,100	5
	041420		高齢者ケース在宅指導事務	13,500	5
	041421		ケア事例検討会	4,950	5
	041422		特別養護老人ホーム等措置	11,064	5
	041423		見守り型緊急通報システム等（高齢者）	29,270	5
	041426		高額介護サービス費等貸付金	1,800	5
	041427		介護保険円滑推進事業	26,408	5
	041428		一般事務（介護保険）	133,008	5
	041429		介護認定審査会運営	207,618	5
	041430		介護認定調査	132,350	5
	041431		保険給付（介護保険）	17,783,207	5
	041405		区立在宅サービスセンター移管（廃止）	22,176	0
施 策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業					

【総合評価】 6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07200000

施 策 0414

福祉部 高齢支援課

高齢者生活支援

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		4,114,656	4,429,799		
		都道府県支出金	(2)		2,922,785	3,054,846		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		9,942,673	10,553,373		
		一般財源	(5)		3,546,486	3,603,648		
	直接費	事業費	(6)		20,169,959	21,230,868		
	職員人件費	人件費	(7)		354,960	409,360		
		再雇用職員分	(8)		810	0		
		(職員数：賦課)	(9)		40.80	47.60		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		40.80	47.60		
	調整額	間接費	(12)		871	1,438		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		28,377	32,060		
		(控除)コスト対象外	(16)		282	160		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		28,095	31,900			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			20,554,695	21,673,566		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	4,052,189	3,791,790			
		都道府県支出金	(21)	2,482,435	2,693,193			
		地方債	(22)	0	1,160			
		その他	(23)	8,415,322	9,136,499			
		一般財源	(24)	3,965,881	3,268,974			
	直接費	事業費	(25)	18,561,474	18,552,631			
	職員人件費	人件費	(26)	351,553	338,985			
		再雇用職員分	(27)	2,800	0			
		(職員数：賦課)	(28)	42.91	41.95			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	42.91	41.95			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	37,719	27,965			
		(控除)コスト対象外	(35)	90	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	37,629	27,965				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,953,456	18,919,581				

施策名	高齢者生活支援
-----	---------

担当課： 高齢者支援課

施策の達成状況

【達成度評価】

未達成：予定数は達成していないが、昨年と比して実績は伸びている。今後も高齢者数・高齢化率・要介護者数は増加傾向にあることから、事業者参入の促進など介護サービスの基盤整備を進めている。同時に要介護認定を受けた方や在宅での介護支援が必要とされた方等への更なる支援が必要である。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

平成18年度からの介護保険法改正により、制度運営が介護予防を重点としたものとなった。このことを踏まえ、在宅の自立生活を維持するための支援が必要と判断された高齢者の方への支援を中心に、身体状況の改善、要介護状態の軽減や悪化防止に努めていく。
特別養護老人ホーム等の施設建設については、引き続きまとまった用地の提供を働きかけていくとともに、特養等の整備運営を行う者に都とともに助成し、建設促進を図っていく。